



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月11日

上場会社名 株式会社 ビーマップ

上場取引所 東

コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也 TEL 03-5297-2181

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	651	25.3	205	—	204	—	219	—
2025年3月期中間期	519	22.0	213	—	213	—	201	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 219百万円 (—%) 2025年3月期中間期 221百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	63.09	—
2025年3月期中間期	62.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	652	383	39.9
2025年3月期	929	504	40.7

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 260百万円 2025年3月期 378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	27.1	50	—	50	—	30	—	9.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	3,504,100 株	2025年3月期	3,242,000 株
2026年3月期中間期	1,035 株	2025年3月期	1,013 株
2026年3月期中間期	3,476,173 株	2025年3月期中間期	3,233,987 株

期末自己株式数

期中平均株式数（中間期）

第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、人流ならびに経済活動の正常化が一段と進み、雇用・所得環境が改善するとともに個人消費やインバウンド需要が回復するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の通商政策変更や世界情勢の緊迫に伴うエネルギー・食糧価格の上昇、為替相場の乱高下など、景気の不透明感も強まっております。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、企業向けのIT投資環境は良好となっておりますが、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化が生じるとともに、先行きの不透明感による投資の先延ばし等も生じております。インバウンド需要につきましては、全般的な人流が拡大傾向にあります。

当中間連結会計期間におきましては、売上高は前年同期を上回ったものの、一部ハードウェア販売案件の利益率が悪化し売上総利益が低下しました。販売費および一般管理費をやや削減できたことにより、営業損失も若干縮小いたしました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高651,191千円(前年同期比25.3%増)、営業損失205,358千円(前年同期は営業損失213,271千円)、経常損失204,623千円(前年同期は経常損失213,638千円)、親会社株主に帰属する中間純損失219,326千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失201,785千円)となりました。

システム・ソリューション事業の概況は以下のとおりであります。

(モビリティ・イノベーション)

鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供として、鉄道会社数社との間で新しい創客モデルを構築すべく準備に取り組んでおり徐々に成果を出しつつあります。当中間連結会計期間においては、鉄道、流通などの事業者や監督官庁等との事業モデルの企画・調整に取り組みました。残念ながら、受注・売上の実績につきましては、交通系ICカードに関わるサービス(transit manager)や私鉄系のアプリ運用などの小規模案件に留まりました。

(ワイヤレス・イノベーション)

エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(NTTB P)を始めとする通信事業者、自治体との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して、無線LANの認証・クラウド管理基盤などのシステム開発・サービス提供を進めております。通信事業者向けの保守運用案件については予定通り進捗しましたが、新規構築の大型案件の獲得には至らず、売上を伸ばすには至りませんでした。当社独自の新品・サービスであるAir Compass Media(車載サーバ)やEdgecore(旧IgniteNet)製品及びクラウド管理システム、ミリ波を活用したTerragraph、Wi-Fi Halow等の無線システムの販売は、引き合いは活発なものの規模が小さく、売上高への貢献は限定的でした。

(ソリューション)

上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、02020事業・MMS事業等のうち、連結子会社である株式会社MMSマーケティングを含めた02020事業・MMS事業については商談の延期等により実績を伸ばすことができませんでした。自治体・事業会社向けのEdgecoreなどハードウェア販売は好調でしたが、利益率が低い案件が含まれ、売上高は増加したものの利益は低迷いたしました。アパらくWi-Fi(賃貸住宅向けWi-Fi)、病院Wi-Fiについては、本格的な展開には至らず微少に留まりました。その他の取組として、電力データ等を活用した見守りサービス(おうちモニタ)について協力会社とともに企画及び商用化の準備を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比276,969千円減少の652,061千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比155,177千円減少の268,952千円、純資産は前連結会計年度末比121,791千円減少の383,108千円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月14日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」記載の通期予想から変更はありません。

第3四半期以降においては、受益者負担のデジタルチケットシステム「ただチケ」・電力データなどを活用した安否確認サービス「おうちモニタ」の収益化、各種無線システムの販売拡大、特にWi-Fi 7 センシング機能を搭載した新AP販売とデータセンター事業に、重点的に取り組んでまいります。既存の取組であるアパらくWi-Fi、MMS、TNTも継続的に取り組む他、新規の取組として、協力会社と連携した宇宙・防衛関連の受注活動を新たに開始し、通期での目標達成を目指します。

なお、前期に引き続き、茨城県より防災情報配信システムの実証調査研究事業を受託いたしましたので、関連する各種案件の受注や、他の自治体への横展開に取り組んでまいります。

なお、これら取り組みの進捗や外部環境等の当社グループの業績への影響が業績予想と大きく乖離し、修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,112	225,759
売掛金	525,125	147,001
契約資産	2,930	43,921
仕掛品	213	18,620
原材料	32,026	63,746
前渡金	70,460	35,767
その他	49,710	22,660
流動資産合計	835,578	557,476
固定資産		
有形固定資産	9,120	8,996
無形固定資産	434	434
投資その他の資産		
投資有価証券	38,303	41,266
その他	45,593	43,887
投資その他の資産合計	83,897	85,153
固定資産合計	93,452	94,585
資産合計	929,031	652,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,027	54,480
1年内返済予定の長期借入金	14,292	14,292
未払金	24,723	22,396
未払法人税等	4,204	4,116
契約負債	90,424	71,328
賞与引当金	3,000	-
受注損失引当金	-	7,871
その他	14,015	7,089
流動負債合計	329,686	181,574
固定負債		
長期借入金	67,843	60,697
資産除去債務	26,600	26,680
固定負債合計	94,443	87,377
負債合計	424,130	268,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,551	983,911
資本剰余金	12,399	61,760
利益剰余金	△577,258	△796,585
自己株式	△2,119	△2,133
株主資本合計	367,572	246,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,643	13,127
その他の包括利益累計額合計	10,643	13,127
新株予約権	109,637	108,530
非支配株主持分	17,047	14,498
純資産合計	504,900	383,108
負債純資産合計	929,031	652,061

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	519,798	651,191
売上原価	296,337	435,358
売上総利益	223,460	215,833
販売費及び一般管理費	436,731	421,192
営業損失(△)	△213,271	△205,358
営業外収益		
受取利息	212	180
受取家賃	-	1,117
雑収入	509	376
営業外収益合計	721	1,674
営業外費用		
支払利息	1,041	887
持分法による投資損失	47	52
営業外費用合計	1,089	939
経常損失(△)	△213,638	△204,623
特別利益		
新株予約権戻入益	7,330	-
特別利益合計	7,330	-
特別損失		
減損損失	5,173	16,016
特別損失合計	5,173	16,016
税金等調整前中間純損失(△)	△211,480	△220,640
法人税、住民税及び事業税	409	1,235
法人税等合計	409	1,235
中間純損失(△)	△211,890	△221,875
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△10,104	△2,548
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△201,785	△219,326

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△211,890	△221,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,176	2,484
その他の包括利益合計	△9,176	2,484
中間包括利益	△221,067	△219,391
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△210,962	△216,842
非支配株主に係る中間包括利益	△10,104	△2,548

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△211,480	△220,640
減価償却費	672	792
株式報酬費用	6,080	1,160
減損損失	5,173	16,016
受取利息	△212	△180
支払利息	1,041	887
持分法による投資損益(△は益)	47	52
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	309,147	337,133
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,813	△50,126
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,698	△124,546
契約負債の増減額(△は減少)	△49,280	△19,096
未払金の増減額(△は減少)	△4,895	△2,326
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△3,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,500	7,871
新株予約権戻入益	△7,330	-
その他	9,484	56,372
小計	△42,564	370
利息の受取額	212	180
利息の支払額	△1,041	△887
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	18,081	△2,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,312	△3,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,653	△16,684
無形固定資産の取得による支出	△5,445	-
出資金の払込による支出	△1,440	-
貸付けによる支出	△200	△150
貸付金の回収による収入	1,050	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,689	△15,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,146	△7,146
自己株式の取得による支出	-	△13
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	4,040
株式の発行による収入	-	92,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,146	89,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,147	70,647
現金及び現金同等物の期首残高	432,709	155,112
現金及び現金同等物の中間期末残高	392,561	225,759

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過去より継続して、営業損失、経常損失を計上しており、当中間連結会計期間におきましても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

収益力の向上

当社グループは、黒字回復と、営業キャッシュ・フローの健全化を最優先の課題ととらえ、システム・ソリューション事業の各分野において、以下の取組を実施してまいります。

交通などモビリティ・イノベーション分野につきましては、デジタルきっぷを活用した新しい創客モデル「とくちけ」のQR改札システムとの連携強化に取り組んでおります。また、交通費インポータArthaについてはkintoneとの連携を開始いたしました。私鉄系WEBアプリの獲得も取りこばさないよう、営業体制を強化し、継続して事業規模回復に取り組んでまいります。

通信などワイヤレス・イノベーション分野につきましては、従来は通信事業者と共同で主にインバウンド需要にむけたWi-Fiクラウド管理システムの構築と運用を主力としておりましたが、自治体・鉄道事業者などの構築案件や防災情報配信システム、様々な無線デバイスを用いたIoT・ローカル5Gなどの分野にも組みこみつつ、事業規模の回復を目指してまいります。

上記以外のソリューション分野につきましては、近年注力している02020・MMSサービスの主要顧客・業務提携先である流通業界の投資動向が徐々に回復しつつあり、また、こんぷりんの証明写真サービスが伸長しております。自治体・事業会社向けの無線システム販売については販売拡大策を実施し、集合住宅向けアパルクWi-Fi、病院Wi-Fi、おうちモニタなどの新規分野にも取り組んでおります。このため、当分野に今後人員を集中して取り組んでまいります。

財務基盤の安定

当社グループでは、当中間連結会計期間末において、現金及び預金残高は225,759千円であり、前連結会計年度末より70,647千円増加しております。当社グループでは、財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、2025年4月17日付にて第三者割当増資による92,412千円の資金調達を実施いたしました。引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

「II 当中間連結会計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は「システム・ソリューション事業」の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「モビリティ・イノベーション事業」「ワイヤレス・イノベーション事業」「ソリューション事

業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「システム・ソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

当社の報告セグメントは、当社内の顧客業種別組織である各事業部に呼応した3セグメントにより行っておりましたが、各事業部の製品やサービスの内容等、経済的特徴は概ね類似しており、近年では事業部をまたがる案件や当てはめが難しい案件が増加しています。そのため、当社グループでは、全社的な視点から経営資源の配分を行っており、このような経営実態をより適切に反映するため、事業セグメントを集約し、単一の報告セグメントとして開示することといたしました。

この変更により、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、システムソリューション事業の単一セグメントであり、売上収益は「一時点で移転される財又はサービス」、「一定の期間にわたり移転される財又はサービス」の2つの種類に分解し認識しております、財又はサービスの種類別に分解した収益の内訳は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
一時点で移転される財 又はサービス	364,320	423,707
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	155,478	227,484
顧客との契約から生じ る収益	519,798	651,191
外部顧客への売上高	519,798	651,191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過去より継続して、営業損失、経常損失を計上しており、当中間連結会計期間におきましても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、(継続企業の前提に関する注記)に記載しております。